



糖尿病の診断数値 世界標準の表示に

糖尿病の診断に使われる「HbA1c」の数値が、4月から、現在より約0.4高く表示される。診断基準は、現在の6.1以上から6.5以上となる。

HbA1cは、過去1~2か月間の血糖値を反映する指標で世界的に用いられている。ところが、日本糖尿病学会によると、日本は精度の高い測定方法を用いているため、同じ血糖状態でも世界標準より約0.4低く表示しており、整合性が問題となっていた。当面は新旧両方の数値が併記される。国のメタボ健診は当面、旧数値を使う。

同学会で担当の柏木厚典滋賀医大病院長は「診断基準そのものが甘くなるわけではないので、誤解しないでほしい」としている。

(3月22日付読売新聞)

新医療計画に在宅医療と 精神疾患追加

厚生労働省は、地域の実情に応じ

た医療計画を都道府県が策定する際の新たな指針をまとめた。

次期医療計画は、原則として2013年度から5年間が対象となる。これまでは、がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病の4疾病と、救急、災害、へき地、周産期、小児の5事業ごとに、各地域の医療機関の状況や、それぞれの連携方針を盛り込んでいた。新計画では、在宅医療と精神疾患の指針を加えた。

在宅医療の指針では、患者数の現状などをデータで把握したうえで、退院支援から在宅で亡くなるまで切れ目なく支援するため、関係者が情報共有する必要性などを指摘。数値目標を設定することも例示している。

(4月2日付読売新聞)

単身赴任の喫煙男性 イライラしがち

単身赴任の喫煙者は、家族と同居している喫煙者に比べてイライラ感や不安感などが強いことが、東京大学大学院医学系研究科の森山葉子客員研究員らの調査でわかった。

森山客員研究員らは、結婚している40~50代の男性の事務職の

3026人を対象に活気、イライラ感、疲労感、不安感、抑うつ感、身体愁訴(身体の不調)の6項目などを分析した。

その結果、喫煙しない人は単身赴任者と家族同居者の間で差が出なかったが、喫煙している人はイライラ感、不安感、抑うつ感が高い単身赴任者の割合が、家族同居者の2倍近くに上った。

単身赴任者のストレスの原因には、転勤や一人暮らし、家事の煩わしさ、昇進を伴わない異動の問題などがあるという。森山客員研究員は「これらを考慮したストレス緩和の支援が必要」と話す。

(4月7日付朝日新聞)

認知症 2050年に世界で 1億人以上

世界保健機関(WHO)は11日、認知症の患者が2050年までに今の3倍の1億1540万人に達するとする報告書を発表した。先進国だけでなく途上国でも高齢化が進み、患者が増えるという。

世界の認知症患者は2010年時点で3560万人。2030年に6570万人と1.8倍になり、2050年には3.2倍になるという。患者のうち新興国や途上国に住む人の割合は2010年の58%が2050年には70%にまで拡大するといい、ケアがいっそう難しくなりそうだ。

報告書は、医療や介護、働けなくなることに伴う所得の損失を含めて認知症がらみのコストは2010年時点で年6040億ドル(48兆3000億円)にのぼると分析。認知症対策で国レベルの戦略や計画があるのは日本やフランス、韓国など8か国に限られるとも指摘した。日本が2000年に始めた介護保険を「長期

的に認知症をケアする保険の仕組み」として紹介したものの、財政の問題については触れていない。

WHO のマーガレット・チャン事務局長は報告書で「世界は老い始めた。認知症は世界の保険制度にも大きな負担となる。患者を抱える家族を貧困ライン以下に押しやりかねない。社会全体で対応策を考える必要がある」と訴えた。

(4月11日付朝日新聞)

DV 相談が過去最多 児童虐待も増加傾向

昨年 1 年間に全国警察に寄せられた相談のうち、ドメスティックバイオレンス(DV)に関するものが前年比 6.9% 増の 3 万 3745 件となり、統計のある 2003 年以降で過去最多だったことが 12 日、警察庁のまとめで分かった。

警察庁によると、児童虐待に関する相談も同 6.8% 増の 3694 件で過去最多だった。ストーカー関連は同 0.5% 減の 1 万 8524 件。

長崎県の 2 女性殺害事件では相談対応の遅れが問題となったことから、警察庁は、警察署長らへの相談内容の報告を徹底し、生命・身体に危険が生じる可能性があるケースをとくに注意するよう全国の警察に指示した。

相談全体は同 4.4% 増の 146 万 1049 件。項目別で最も多かったのは、迷惑電話や変質者の出没といった「犯罪などの被害防止」で 20 万 1106 件、次いで家庭や職場、近隣とのトラブルに関するものが 16 万 6172 件だった。

相談を受けた後の状況は「助言・指導による解決」が最も多く、63.2% を占めた。

(4月12日付共同通信)

被災地「産後うつ」の疑い 20% 超す

東日本大震災の発生前後に出産し、現在、宮城県沿岸の被災市町に住む母親のうち、「産後うつ」と疑われる状態の人が 20% を超えていたことが東北大の調査でわかった。

通常は 10~15% といい、被災地で暮らす母親が厳しい状況に置かれている実態がうかがえる。専門家は「ストレスを抱えていることに外見からは気づきにくい。周囲が気をつけてあげてほしい」と指摘している。

東北大の菅原準一教授らが昨年末から今年 3 月、県内の病院や産婦人科クリニックなどを通じ、震災前後に出産した約 700 人にアンケートを実施。「悲しくなったり惨めになったりした」「自分自身を傷つけるという考えが浮かんできた」といった気持ちになる頻度などから病状を調べた。

その結果、精神科医ら専門家によるケアが必要な「産後うつ」が強く疑われる母親は 21.5%。「津波被害を受けた」と答えた母親に限ると 28.7% と多く、実家も含めて避難が必要だった母親も 23.9% にのぼった。「津波被害がなかった」と答えた人でも、18.1% で疑いがあったという。

(4月12日付朝日新聞)

ホームレス昨年比 1314 人減

厚生労働省は 13 日、2003 年から行っているホームレスの全国調査で、今年 1 月時点の人数が初めて 1 万人を割り、昨年比 1314 人減の 9576 人になったと発表した。同省

は「不景気のなか、各自治体の自立支援策の広がりが効果を上げている」としている。

都道府県別では、大阪が 1 位で 2417 人、東京 2368 人、神奈川県 1509 人が続いた。東京 23 区と政令指定都市で全体の約 7 割を占め、島根以外は全都道府県で確認された。

(4月13日付毎日新聞)

新型インフル特措法案 私権制限に 慎重審議求める声

新型インフルエンザの流行防止を目的とした特別措置法案が早ければ週内に成立する見通しとなっている。だが、集会禁止など私権制限が可能な内容で、日本医学会も慎重審議を求める声明を出すなど必要性や実効性をめぐって異論が出ている。

法案は、新型インフルエンザなどが発生し首相が緊急事態宣言を出すと、都道府県知事の権限で医師への医療の指示、土地の強制使用などが可能になる。

112 の医療関係の学会で組織する日本医学会は 10 日の声明で「国民の議論を踏まえ、慎重な審議、熟議を尽くす」よう求めた。会長の高久史麿東京大学名誉教授は「医療の指示に従わなくても罰則はなく、学会として強く反対する理由はないが、個人としての意見では『スペイン風邪』のようなパニックが日本で起きる可能性は少なく、法案は大げさに映る」と話す。

2009 年に新型インフルエンザの国内侵入を防ぐため空港で検疫を実施した「水際作戦」について、法案は対策強化を盛り込んだが、高久氏は「実効性が証明されなかった」と疑問視した。

(4月16日付毎日新聞)